

「富士見市キラリと輝く創生総合戦略」のこれまでの振り返り

資料の見方

取組に係る考え方	振り返り
「総合戦略の取組」において、基本目標ごとに掲げた取組に係る考え方です。	総合戦略の取組に係る考え方それぞれについての振り返りです。
今後への対応	第2期富士見市キラリと輝く創生総合戦略における施策の方向性を記載しています。

基本目標 (A)

「人」に あたたかい 富士見市

子育て支援の充実について

取組に係る考え方	振り返り
本市がこれまでも重点施策として取り組んできた子育て支援の充実や健康づくりの推進は、人口減少を克服する観点からも重要な取り組みとして位置づけることができます。特に子育て支援の充実は、近年における本市の人口増加につながっているものと想定され、今後も継続的かつ積極的に実施することが必要と考えます。	本市においても、妊娠から子育て期に至るまでの切れ目のない支援として、市民が子育て等に関する相談をワンストップで行えるよう、平成29年10月より子ども未来応援センターを設置。また子育て応援サイト「スマイルなび」を導入し子育てに関わる情報発信の充実など、様々な施策をこれまで継続的に取り組んできました。 KPIの子育て支援の情報が少ないと感じる人の割合（市民意識調査）は微増（平成27年：35.6%⇒平成30年：37.1%）したものの、中学生以下の子どもを持つ方の子育て支援環境の充実に対する満足度は、着実に向上（平成27年：58.9%⇒平成30年：61.8%）しています。 また、KPIの放課後児童クラブの待機児童数や児童館施設の利用者満足度も目標値を上回ることができました。 「子育てするなら富士見市で」というスローガンの下、これまで子育て支援策に取り組んできたことにより、15歳～39歳までの社会増減はプラス（平成27～令和元年で約2,600名）となりました。
今後への対応	子育て期、特に就学児を持つ世帯に向けた支援、STEM教育などをはじめとした学習環境の充実に力を入れていくことにより、より一層の子育て世代の人口獲得を目指します。

定住化促進や少子化対策について

取組に係る考え方	振り返り
定住化促進や少子化対策を推進するため、これまで取り組みのなかった結婚からの支援を含め、妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」が必要と考えます。	本市ではこれまでも妊娠から子育て期への様々な施策を充実させてきたものの、少子化の現状については、出産傾向の高い30代女性人口が平成24年7月から令和2年2月を比べると約1,900人程度減少しており、合計特殊出生率の低下（平成27年の1.54をピークに令和元年は1.16まで低下）もあり、出生数が1,000人を下回る状況となっています。これは、全国的に見ても同様に減少傾向がうかがえます。 一方で、「住みよい」、「住み続けたい」と考えている方の割合はそれぞれ微増傾向（平成27年：72.8%、76.3%⇒平成30年：74.0%、77.4%）となっており、暮らしに対する満足度や定住を望まれる方の割合は非常に高い水準にあることがわかります。 また、中学生以下の子どもを持つ方の子育て支援環境の充実に対する満足度も増加傾向を示していることから、少しずつではありますが、これまでに行ってきた様々な子育て支援施策が、満足度という指標において実を結び始めてきたことが見て取れます。
今後への対応	定住化促進のため、進学や就職を機に転入してきた人々や30代～40代のファミリー層が「住み続けたい」と感じてもらえる施策を充実させていきます。また、長期的に人口維持するための人口獲得策として妊娠・出産・子育てのライフイベントに合わせた移住・定住を促す施策と積極的な周知を行っていきます。

超高齢社会に向けて

取組に係る考え方	振り返り
<p>今後の超高齢社会の到来を見据え、高齢者が生きがいを持っていつまでも健康に暮らせるための支援をさらに推進していくことが必要と考えます。</p>	<p>健康長寿をかなえるまちを目指し、ふじみパワーアップ体操をきっかけとした地域デビューの推進やフレイル予防事業、各種検診の充実など、生きがいづくりや健康づくりを進めてきました。</p> <p>ふじみパワーアップ体操はパワーアップ・リーダー養成講座を実施し、活動を行う拠点を増やしていく取組をこれまで行ってきた結果、KPIの富士見パワーアップ体操地域クラブが活動している拠点数も増加（平成27年：29か所 ⇒ 平成30年：45か所）しました。</p> <p>これまで高齢者の生きがいづくりや健康づくりに取り組んできた結果、65歳健康寿命の着実な延伸（平成27年 男性：16.37年 女性：18.87年 ⇒ 平成30年 男性：17.17年 女性：19.74年）が見られました。</p>
<p>今後への対応</p>	<p>フレイル予防・ふじみパワーアップ体操など高齢者が主体的に介護予防・健康づくりへの活動に取り組めるよう事業を展開していくとともに、アクティブシニアへの更なる活躍の場の提供することで、より一層の健康長寿につなげていきます。また超高齢社会への対応として、共助によるまちづくりを推進していきます。</p>

基本目標 (B)

「暮らし」に やさしい 富士見市

安心安全な環境づくりについて

取組に係る考え方	振り返り
<p>安心で安全な「暮らし」を支える環境づくりの取組は、「選ばれるまち」として不可欠であり、人口減少を克服する観点からも重要な施策として位置づけることができます。特に、安心安全で快適な居住環境づくりとして、今後は空き家対策などの取組が必要と考えます。</p>	<p>安心で安全な「暮らし」を支える環境づくりとして、空き家バンクや空き家の除却・利活用・狭小地等統合への補助などの取組を行ってきました。その他、住宅リフォームや太陽光発電システムの設置への支援等により、「住みよい」、「住み続けたい」と考えている方の割合はそれぞれ微増傾向（平成27年：72.8%、76.3% ⇒ 平成30年：74.0%、77.4%）となっており、暮らしに対する満足度や定住を望まれる方の割合は非常に高い水準にあることがわかります。</p> <p>これまでの取組の結果、富士見市が安心安全で暮らしやすいまちであることが認知され、近年の人口増につながっているものと思われます。</p>
<p>今後への対応</p>	<p>安心安全で快適なまちづくりを進めるために、買い物利便性や住み心地を向上させるための施策を展開していき、市民の住環境・交通環境への満足度を高めることで、定住人口を確保していきます。</p>

自然環境の保全や公園づくりについて

取組に係る考え方	振り返り
<p>本市の貴重な自然環境は、心の安らぎや潤いを与えてくれる場として、今後も引き続き維持していく必要があるため、斜面林や湧水などの憩いの場となる自然環境の保全や特色ある公園・広場づくりが重要と考えます。</p>	<p>緑の保全については、令和2年度にも市民緑地「諏訪の森」買収を行うなど公有地化などにより一定程度進んでいるものの、樹林所有者の高齢化が進んでおり、土地の売却や樹林の伐採などをするケースが増えていることから、KPIの保存樹林・市民緑地・緑の散歩道の面積は減少（平成27年：74,151.70㎡ ⇒ 令和元年：68,101.11㎡）となりました。</p> <p>一方で、KPI公園の整備・緑化の推進に対する満足度は向上（平成27年：60.8% ⇒ 平成30年：63.1%）、また転入者数も増加（平成27年：6,489人 ⇒ 平成30年：6,722人）しており、宅地開発等による人口流入施策と公園整備や緑化推進のバランスを保ちながら取組を行っていることが、富士見市が転入先として選ぶきっかけとなっていると思われます。</p>
<p>今後への対応</p>	<p>市民緑地等の所有者の高齢化に伴い、相続等による減少が懸念されることから、引き続き緑地保全基金の活用などにより更なる緑の保全を進めていきます。また斜面林の活用や湧水活用による回廊の整備についても、検討をします。</p> <p>さらに、びん沼自然公園の整備をはじめ、市内全域において憩いや特色ある公園の活用を進めていきます。</p>

防犯・防災対策について

取組に係る考え方	振り返り
防犯灯の改修、防犯カメラの整備や自主防犯組織等による防犯対策の強化のほか、水害や地震などの自然災害発生時の防災対策の取組が引き続き必要です。	防犯灯のLED化については、100%を達成し防犯対策が強化され、市内における犯罪率も減少（平成27年：11.17件→令和1年：7.58件）しています。 自主防犯組織率は向上しているものの、各地域における事情等で目標値に到達しませんでした（目標値：93.0% 令和元年度：75.79%）。 また、災害対策は、災害備蓄品の整備や総合防災訓練の実施などに取り組んできました。 さらに、防災対策にあたっては新型コロナウイルス感染症等の感染拡大リスクも考慮する必要性が生じており、避難所設置に際しても、段ボールパーテーション等の感染症対策物品の備えなどを行いました。 これらの取組の成果として、KPI地域防災力の向上に対する満足度も増加（平成27年：39.9%→平成30年：50.0%）し、目標値を達成することが出来ました。
今後への対応	自主防犯活動については、防犯に関する広報・啓発、地域におけるリーダーの育成など、自助・共助による防犯体制の強化を図ります。また、今後においても想定を超える災害発生も起こり得ることから、更なる災害対策に加え、自助意識の高揚も同時に図っていきます。 なお、災害時の避難所設置等については、一度に多くの避難者が集まる可能性があり、感染症等拡大リスクの視点も加えた対応をとっていく必要がある。

安全性の高い交通環境の整備について

取組に係る考え方	振り返り
歩行空間の確保や段差の解消など、安全性の高い交通環境の整備が必要です。	道路整備や歩道の確保、主要交差点へのボラードや車両用防護柵の設置、通学路へのグリーンベルトの敷設など、交通環境の整備を進め、交通事故件数は減少傾向（平成27年：319件 ⇒ 令和元年：235件）にあります。 市道の整備済み道路延長も着実に進んでいる（舗装済道路延長/平成27年：310,499m ⇒ 令和元年：316,648m、歩道等延長/平成27年：40,540m ⇒ 令和元年：40,836m）ものの、依然として道路整備に対する市民の満足度は目標値に届いていない（目標値：50% 平成30年：39.2%）状況にあります。
今後への対応	歩行空間の確保や段差の解消など、安全性の高い交通環境を引き続き整備していくとともに、自動車や自転車、多様な交通需要に対応した移動利便性の向上を進めていきます。

地域の特性に合った地域づくりについて

取り組みに係る考え方	振り返り
地域の特性に合った地域づくりを地域住民が協力して行うことができるよう体制づくりを推進します。	地域まちづくり協議会組織化にあたっては、地道な努力を続けてきた結果、当初2地域でスタートしましたが、現在6か所まで組織数を増やすことができています。しかし、更なる組織数の増加については、住民の理解や主体的な活動が不可欠であり、地域における共通課題の掘り起こしから始める必要があります。地域によって事情は異なるため、目標達成には至っていません。 一方、市民提案型協働事業については、平成27年度から令和元年度の間で、13事業が採択されており、市民主導の事業提案も活性化しつつあることがうかがえます。 これらの取組の結果、KPI市民参加・協働の推進に対する満足度の割合は大幅に向上（平成27年：28.3% ⇒ 平成30年：42.3%）しました。
今後への対応	地域まちづくり協議会の組織化や、現在も地域の中心的役割を担う町会の活性化を促し、地域の自主性や自立性を高めるための支援を積極的に行うとともに、行政と市民とで連携を深め、協働による事業実施等をさらに推進していきます。

雇用の創出について

取組に係る考え方	振り返り
本市はこれまで良好な住宅都市として発展を続けてきましたが、ららぽーと富士見の開業等に伴い、商業機能が飛躍的に充実されました。この商業機能の充実に伴う雇用の創出を契機として、昼間人口をさらに伸ばしていくためには、土地利用の推進などにより、市内における「仕事」を創出していくことが重要な取り組みと考えます。	市内の雇用者数について、直近に実施された国勢調査が平成27年（流入就業者数10,886人、流出就業者数34,957人）であるため、現時点での実数の把握は困難ですが、経済センサスによる従業者数が増加（平成26年：23,338人 ⇒ 平成28年：24,668人）していることがわかります。また市内における昼夜間人口比率の割合も微増傾向にあり、平成27年のららぽーと富士見の開業によりこれまでの間に、市内の就労者数が増加していることが想定されます。また、空き店舗活用による新規出店者数も平成28年以降24件と堅調に推移しているからも、市内の雇用環境が活性化していることがうかがえます。
今後への対応	産業系土地利用を推進しているシティゾーン（Bゾーン）における雇用（市内の働き場）の確保に取り組むとともに、多様な働き方が富士見市において実践できるようサテライトオフィスなどのリモートワークのできる環境づくりを推進していきます。また高齢者や女性、外国籍市民といった誰もが活躍のできる雇用環境を整えることができるよう、創業支援や市内事業者への支援などを推進していきます。

市内農業について

取組に係る考え方	振り返り
農業は、生産地と消費地が近いという利点を活かし、首都近郊農業として幅広い担い手支援を図るほか、地産地消の推進や6次産業化支援の検討等の取組が必要と考えます。	地域における農業の担い手を維持するため、補助金をはじめとした支援策を実施し、KPI遊休農地面積も微減傾向（平成27年：1.07ha ⇒ 令和元年：0.8ha）にあります。しかし、新規就農者の数は伸び悩みました。しかし、認定農業者等チャレンジ支援事業や農業近代化資金への補助など、農業者に向けた支援施策を行った結果として、農業の振興に対する満足度は目標値へ届きませんでした。増加傾向（平成27年：36.2% ⇒ 令和元年：44.7% 目標値：50.0%）にあります。
今後への対応	農地の集積・維持を進め、将来にわたって農業を継続できる環境整備をしていくとともに、関係機関と連携しながら、認定農業者の育成や高齢者や障がい者等多様な担い手の確保を推進し継続的な農業経営を目指します。また、6次産業化や品種改良の支援などに取組み、経営改善等を推進することで、魅力ある農業の確立を目指します。

土地利用について

取組に係る考え方	振り返り
市の中心に位置するシティゾーンは、新たな価値を創造する立地の検討を行うとともに、水谷柳瀬川地区については、自然環境との調和を考慮しながら立地可能な土地利用の検討を進めます。	シティゾーン（B・Dゾーン）については、地域住民や埼玉県企業局と協議し、企業誘致に向けて取り組んできた。結果として、Bゾーンについては、埼玉県の産業誘導地区に選定された。また、水谷柳瀬川地区については、地権者と協議し土地利用の検討を進めてきた。
今後への対応	シティゾーン（Bゾーン）においては、産業団地整備に向け周辺環境に配慮し、埼玉県企業局と連携しながら整備に取り組んでいく。シティゾーンについては、引き続き企業誘致への取り組みを継続しつつ、道路等の整備を進めていく予定である。また、水谷柳瀬川地区においては、富士見橋通線を整備しつつ、教育機関や産業系などの土地利用を推進していく。

〈まとめ〉

・人口戦略としての総合戦略としては、展望人口を上回る人口増（令和2年 展望人口：111,936人 実人口：112,194人/令和3年1月末現在）となっていることから一定の評価ができます。

・新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことにより、感染症への対策についても、取り組んでいく必要性が生じました。このため、第2期富士見市キラリと輝く創生総合戦略においては、感染拡大防止対策や市民の日常生活や地域経済基盤などへも注力をしてまいります。

・全体としては、第1期富士見市キラリと輝く創生総合戦略の流れを踏襲し、長期的な視点を持ったうえで引き続き「人」、「暮らし」、「仕事」に対しての施策を実施することで、人口減少の克服を目指していきます。